



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 株式会社巴川製紙所 上場取引所 東
 コード番号 3878 URL <https://www.tomoegawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO経営戦略 (氏名) 山口 正明 TEL 054-256-4319
 本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	17,532	12.0	1,205	14.6	1,361	9.4	1,255	51.3
2022年3月期第2四半期	15,653	12.2	1,051	—	1,245	—	829	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,867百万円 (89.5%) 2022年3月期第2四半期 985百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	116.19	—
2022年3月期第2四半期	82.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	43,776	19,203	34.1	1,243.42
2022年3月期	43,574	17,616	30.9	1,113.45

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 14,945百万円 2022年3月期 13,479百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	5.2	1,500	△24.3	1,550	△32.9	1,500	△9.1	134.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	10,389,406株	2022年3月期	10,389,406株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	18,354株	2022年3月期	169,232株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	10,371,053株	2022年3月期2Q	10,114,103株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	50.14	50.14
2023年3月期	—	—			
2023年3月期（予想）			—	50.00	50.00

(注) 1. 2022年3月期の1株当たり配当金は銭未満切り捨てて表示しております。

2. 2022年3月期の1株当たり配当金には、2021年3月期累積未払配当金が含まれております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、当社の主力であるトナー事業や半導体関連事業が引き続き好調を維持したことに加え、円安の進展による海外売上高の嵩上げもあり、売上高は17,532百万円、前年同期比で1,878百万円の増収（前年同期15,653百万円、前年同期比12.0%増）となりました。

利益面では、原燃料価格の高騰が継続したものの、価格転嫁と円安の追い風により、営業利益は1,205百万円と前年同期比153百万円の増益（同1,051百万円、同比14.6%増）となりました。

経常利益は、ディスプレイ向けフィルム加工を行う関連会社からの持分法投資利益の計上などにより1,361百万円、前年同期比で116百万円の増益（同1,245百万円、同比9.4%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、第1四半期連結会計期間において2020年9月末に休止した米国トナー工場土地建物等の売却益を計上した結果、1,255百万円となり、前年同期と比べ425百万円の増益（同829百万円、同比51.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①トナー事業

トナー事業においては、引き続き市場の需要動向が強く、受注が堅調に推移したほか、為替相場の円安傾向も追い風となりました。

利益面では、原燃料価格上昇の影響を受けたものの、販売価格への転嫁や、2020年9月の米国トナー工場閉鎖に伴う固定費削減効果が引き続き貢献しました。

また、当連結会計年度期初に懸念された納入業者事由に基づくトナー原材料調達難による売上・損益悪化影響については、利益率の高い製品への傾斜生産や他社原材料を使った製品の生産前倒しを行ったことにより、影響を軽減することが出来ました。

この結果、売上高は7,322百万円（同5,616百万円、同比30.4%増）となり、セグメント（営業）利益は1,150百万円（同433百万円の利益、同比165.7%増）となりました。

②電子材料事業

電子材料事業においては、半導体、電子材料関連事業が前連結会計年度からの好調を維持する一方で、光学フィルム関連事業は一過性の特需案件終了により販売減となりました。

利益面では、主に光学フィルム関連事業での販売減少が影響し、前年同期比で減益となりました。

この結果、売上高は2,948百万円（同3,094百万円、同比4.7%減）となり、セグメント（営業）利益は202百万円（同671百万円の利益、同比69.8%減）となりました。

③機能紙事業

機能紙事業においては、既存事業の縮小が進む中、子会社も含め需要が好調な一部製品の拡販に注力したことや一部価格転嫁が進んだことにより前年同期比で増収となりました。

また費用面では、2019年12月及び2022年3月に実施した2台の大型抄紙製造設備の停機を含む構造改革の効果が発現しましたが、原燃料価格上昇の影響を受けました。

この結果、売上高は5,234百万円（同4,935百万円、同比6.1%増）となり、セグメント（営業）損失は129百万円（同33百万円の損失）となりました。

④セキュリティメディア事業

セキュリティメディア事業においては、主要製品である通帳類等の需要の停滞が継続したものの、カード関連製品などの拡販により販売増となりました。また内製比率の向上に努め、一層の固定費抑制を進めたことなどから、売上高は1,907百万円（同1,893百万円、同比0.7%増）となり、セグメント（営業）利益は137百万円（同112百万円の利益、同比22.7%増）となりました。

⑤新規開発事業

新規開発事業においては、主にiCas関連製品の開発と販売を進めておりますが、一部製品の納入時期の遅れなどにより、売上高は28百万円（同49百万円、同比41.4%減）となり、セグメント（営業）損失は236百万円（同204百万円の損失）となりました。

⑥その他の事業

その他の事業においては、売上高は91百万円（同63百万円、同比44.1%増）となり、セグメント（営業）利益は43百万円（同57百万円の利益、同比24.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、43,776百万円で、前連結会計年度末に比べ201百万円の増加となりました。流動資産は21,721百万円で、前連結会計年度末に比べ326百万円の増加となり、その主な要因は、前連結会計年度末に計上した未収消費税等が還付を受けたことで減少したものの、運転資金需要の減少により現金及び預金が増加したことや、棚卸資産が増加したことなどによるものです。固定資産は22,054百万円で、前連結会計年度末に比べ125百万円の減少となり、その主な要因は、閉鎖した米国トナー工場跡地の売却があったことに加え、経年による減価償却により有形固定資産等が減少したことなどによるものです。

負債合計は24,572百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,385百万円の減少となりました。このうち流動負債は14,858百万円で、前連結会計年度末に比べ14百万円の増加となり、その主な要因は、支払手形及び買掛金で前第4四半期連結会計期間に比べ原材料仕入が減少したことや、諸経費の未払費用計上額が減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどによるものです。固定負債は9,714百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,400百万円の減少となり、その主な要因は、長期借入金の返済が進んだことなどによるものです。なお、当第2四半期連結会計期間末における有利子負債残高は12,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ625百万円の減少となりました。

また、純資産合計は19,203百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,586百万円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や、連結子会社の完全子会社化を株式交換により実施したことに伴う自己株式の減少に加え、為替相場の円安変動に伴う為替換算調整勘定の増加などによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ157百万円増加し、4,894百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は910百万円（前年同期比1,328百万円の収入減）となりました。これは主に、棚卸資産の増加171百万円や仕入債務の減少488百万円、法人税等の支払額369百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益1,792百万円に、売上債権の減少180百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は111百万円（前年同期は28百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出440百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入が574百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,189百万円（前年同期比1,548百万円の支出減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入200百万円があったものの、短期借入金の純減少額64百万円や長期借入金の返済による支出951百万円、配当金の支払253百万円があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降については、ディスプレイ関連市場が夏場以降すでに調整局面に入っているほか、トナー事業についても、大手顧客向けを中心に在庫調整による受注減少が見込まれます。また半導体関連事業については、中長期的には成長を見込むものの、この下期は民生品から始まった需給調整が、自動車向けなどにも連鎖していくと考えております。さらに、半製品・製品在庫を経由したために上期は負担が軽かった原燃料価格上昇の損益への悪影響が、下期は本格化することに加えて、将来に向けての戦略投資や維持更新投資を順次進めていく関係で当面は費用増の影響が先行する見通しです。

今後は、これらの下振れ要因に対して、価格転嫁や生産性改善によるコスト削減等を更に推進してまいります。

また、これまで進めてきた事業ポートフォリオの転換と構造改革の推進に伴う収益基盤の強化も着実に成果を上げており、さらにリソースの再配分を行い各種新製品の立ち上げ及び量産化を進めてまいります。

通期の見通しについては、下期に予想される事業環境の悪化やコストアップの本格化に対して、当第2四半期連結会計期間における業績の上振れと、為替相場が1ドル140円程度の円安で推移すると想定したことによる増益要素を加味し、2022年7月22日に公表した値を据え置くことといたしました。

引き続き、連結業績予想値の確実な達成を目指していく所存です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,825	4,982
受取手形及び売掛金	7,078	7,053
製品	6,168	6,485
仕掛品	66	63
原材料及び貯蔵品	2,169	2,260
その他	1,106	911
貸倒引当金	△21	△37
流動資産合計	21,394	21,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,708	4,583
機械装置及び運搬具(純額)	3,980	3,935
土地	5,469	5,386
その他(純額)	2,143	2,195
有形固定資産合計	16,302	16,101
無形固定資産	436	430
投資その他の資産		
投資有価証券	5,029	5,117
その他	486	483
貸倒引当金	△73	△78
投資その他の資産合計	5,441	5,522
固定資産合計	22,180	22,054
資産合計	43,574	43,776
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,326	5,880
短期借入金	2,798	2,840
1年内返済予定の長期借入金	1,882	2,586
未払法人税等	358	315
賞与引当金	492	486
その他	2,983	2,748
流動負債合計	14,843	14,858
固定負債		
長期借入金	7,228	5,886
退職給付に係る負債	1,946	1,945
役員退職慰労引当金	286	300
その他	1,653	1,581
固定負債合計	11,114	9,714
負債合計	25,957	24,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,122	2,122
資本剰余金	3,249	3,165
利益剰余金	6,999	8,001
自己株式	△288	△31
株主資本合計	12,083	13,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	290
為替換算調整勘定	390	765
退職給付に係る調整累計額	716	631
その他の包括利益累計額合計	1,396	1,687
非支配株主持分	4,136	4,258
純資産合計	17,616	19,203
負債純資産合計	43,574	43,776

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	15,653	17,532
売上原価	12,333	13,749
売上総利益	3,319	3,782
販売費及び一般管理費	2,268	2,577
営業利益	1,051	1,205
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	40	46
持分法による投資利益	192	181
その他	131	83
営業外収益合計	366	314
営業外費用		
支払利息	88	96
その他	83	62
営業外費用合計	172	158
経常利益	1,245	1,361
特別利益		
固定資産売却益	4	469
関係会社株式売却益	54	—
その他	0	—
特別利益合計	58	469
特別損失		
減損損失	12	37
その他	11	1
特別損失合計	23	38
税金等調整前四半期純利益	1,279	1,792
法人税、住民税及び事業税	291	355
法人税等調整額	23	△32
法人税等合計	314	322
四半期純利益	965	1,470
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	829	1,255
非支配株主に帰属する四半期純利益	135	214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	2
為替換算調整勘定	105	479
退職給付に係る調整額	△94	△85
その他の包括利益合計	20	397
四半期包括利益	985	1,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	827	1,546
非支配株主に係る四半期包括利益	157	320

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,279	1,792
減価償却費	852	806
減損損失	12	37
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△94	△85
受取利息及び受取配当金	△42	△49
支払利息	88	96
為替差損益 (△は益)	5	△125
持分法による投資損益 (△は益)	△192	△181
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△469
関係会社株式売却損益 (△は益)	△54	—
売上債権の増減額 (△は増加)	642	180
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△862	△171
仕入債務の増減額 (△は減少)	930	△488
その他	△182	△133
小計	2,379	1,221
利息及び配当金の受取額	87	140
利息の支払額	△93	△100
法人税等の支払額	△125	△369
法人税等の還付額	30	—
その他	△39	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,239	910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△20
定期預金の払戻による収入	3	21
有形固定資産の取得による支出	△559	△440
有形固定資産の売却による収入	5	574
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	550	—
その他	△22	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28	111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,011	△64
長期借入れによる収入	450	200
長期借入金の返済による支出	△2,035	△951
配当金の支払額	0	△253
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
その他	△135	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,737	△1,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	325
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△504	157
現金及び現金同等物の期首残高	3,988	4,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,483	4,894

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、当社の連結子会社である日本理化製紙株式会社（以下、「日本理化」）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

また、同日付で、株式交換の実施前に日本理化は、当社の連結子会社2社から同社株式を取得し、消却しております。

これらを要因として、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が84百万円、自己株式が257百万円それぞれ減少し、当第2四半期連結会計期間末の残高は資本剰余金が3,165百万円、自己株式が31百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	トナー 事業	電子材料 事業	機能紙 事業	セキュリ ティ メディア 事業	新規開発 事業	計				
売上高										
日本	1,257	1,978	4,712	1,893	49	9,891	63	9,955	—	9,955
中国（香港含む）	1,950	108	39	—	—	2,098	—	2,098	—	2,098
その他のアジア	468	992	149	—	—	1,610	—	1,610	—	1,610
欧州	1,588	1	5	—	—	1,594	—	1,594	—	1,594
北米	246	13	29	—	—	289	—	289	—	289
その他	105	—	—	—	—	105	—	105	—	105
顧客との契約から 生じる収益	5,616	3,094	4,935	1,893	49	15,589	63	15,653	—	15,653
外部顧客への売上 高	5,616	3,094	4,935	1,893	49	15,589	63	15,653	—	15,653
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	352	39	—	392	337	729	△729	—
計	5,616	3,094	5,288	1,933	49	15,982	400	16,383	△729	15,653
セグメント利益又は 損失（△）	433	671	△33	112	△204	978	57	1,036	15	1,051

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額15百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	トナー 事業	電子材料 事業	機能紙 事業	セキュリ ティ メディア 事業	新規開発 事業	計				
売上高										
日本	1,113	1,707	4,776	1,907	28	9,533	57	9,590	—	9,590
中国(香港含む)	2,384	185	70	—	—	2,640	—	2,640	—	2,640
その他のアジア	802	1,046	320	—	—	2,169	—	2,169	—	2,169
欧州	2,108	1	1	—	—	2,111	—	2,111	—	2,111
北米	735	7	65	—	—	808	—	808	—	808
その他	176	—	—	—	—	176	—	176	—	176
顧客との契約から 生じる収益	7,322	2,948	5,234	1,907	28	17,440	57	17,497	—	17,497
その他の収益	—	—	—	—	—	—	34	34	—	34
外部顧客への売上 高	7,322	2,948	5,234	1,907	28	17,440	91	17,532	—	17,532
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	301	77	—	379	305	684	△684	—
計	7,322	2,948	5,535	1,984	28	17,819	397	18,217	△684	17,532
セグメント利益又は 損失(△)	1,150	202	△129	137	△236	1,124	43	1,168	36	1,205

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額36百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。